

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【事業年度】	第47期（自平成27年5月21日 至平成28年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高 (千円)	19,347,654	17,574,172	20,747,406	21,918,499	21,597,529
経常利益 (千円)	3,288,966	2,645,378	3,772,942	3,816,798	2,383,859
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,811,860	1,512,454	2,275,664	2,484,321	1,672,571
包括利益 (千円)	1,725,937	2,178,560	2,349,232	2,994,932	1,256,150
純資産額 (千円)	33,971,337	35,305,079	36,804,349	36,886,060	36,412,760
総資産額 (千円)	35,987,499	38,017,909	40,150,509	40,102,719	39,568,895
1株当たり純資産額 (円)	874.82	912.65	951.39	991.84	998.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.66	39.07	58.83	65.94	45.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	92.9	91.7	92.0	92.0
自己資本利益率 (%)	5.4	4.4	6.3	6.7	4.6
株価収益率 (倍)	21.9	31.2	18.9	21.6	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,480	3,100,538	2,324,725	2,250,840	3,042,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,125,865	2,891,168	317,894	599,109	1,839,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,126	846,552	850,429	2,996,375	1,732,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,167,987	5,727,305	6,943,681	6,989,113	6,350,213
従業員数 (人)	482	491	491	497	514
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[68]	[64]	[63]	[71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	18,586,538	16,843,553	19,638,788	20,605,715	20,040,898
経常利益 (千円)	3,265,778	2,755,697	3,680,052	3,654,032	2,003,436
当期純利益 (千円)	1,820,672	1,618,597	2,232,959	2,379,912	1,401,115
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	39,012	39,012	39,012	39,012	37,212
純資産額 (千円)	32,803,873	33,954,610	35,283,173	35,009,632	34,391,757
総資産額 (千円)	34,734,089	36,591,723	38,511,444	37,970,341	37,451,963
1株当たり純資産額 (円)	844.86	877.84	912.19	941.64	943.66
1株当たり配当額 (円)	21.00	20.00	24.00	26.00	21.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.89	41.81	57.73	63.17	37.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	92.8	91.6	92.2	91.8
自己資本利益率 (%)	5.6	4.8	6.5	6.8	4.0
株価収益率 (倍)	21.8	29.1	19.2	22.5	31.6
配当性向 (%)	44.8	47.8	41.6	41.2	55.5
従業員数 (人)	418	421	419	420	441
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[35]	[35]	[37]	[48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現首都圏営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランスアップ株式会社（子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現コーセルU.S.A. INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現さいたま営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパ GmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
平成16年12月	浜松営業所を開設。
平成18年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
平成19年5月	立山工場棟を増築。
平成20年5月	沼津営業所を閉鎖。
平成21年5月	滋賀営業所を閉鎖。
平成22年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。
平成23年6月	トランスアップ株式会社（子会社）を清算。
平成23年11月	中華人民共和国に上海科索商貿有限公司（子会社）を設立。
平成23年12月	中華人民共和国に無錫科索電子有限公司（子会社）を設立。
平成25年6月	京都営業所、神戸営業所を閉鎖し、大阪営業所に統合。
平成25年12月	立川営業所、厚木営業所を閉鎖し、首都圏営業所（旧川崎営業所）に統合。 浜松営業所を移転し、静岡営業所に名称変更。
平成27年8月	ベトナム社会主義共和国にコーセルベトナムLTD（子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル㈱）及び子会社8社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

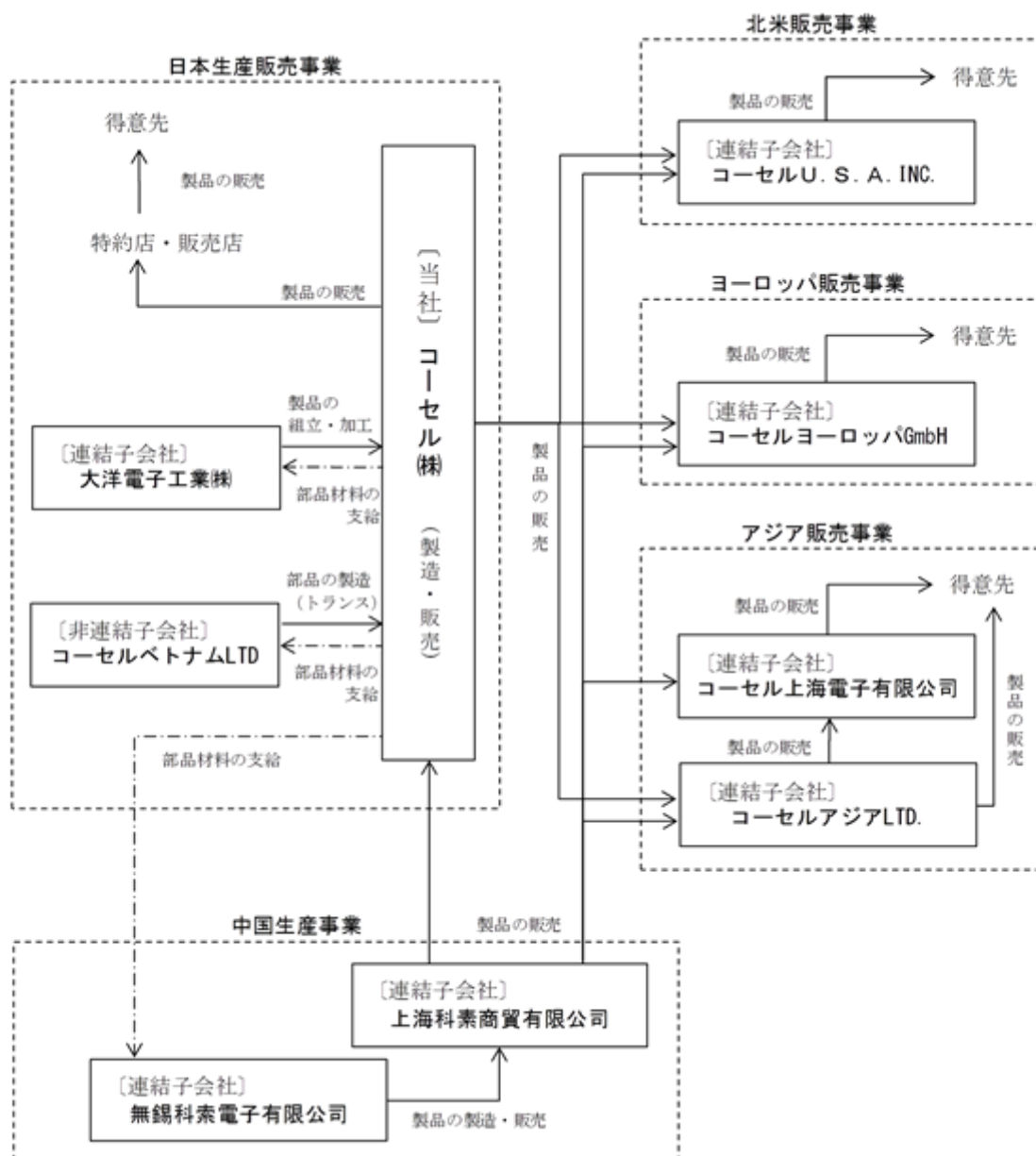
当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメントの名称	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル㈱）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業㈱	日本	ユニット電源の組立・加工
	コーセルベトナムLTD	ベトナム	電源に使用する部品（トランス）の製造
北米販売事業	コーセルU.S.A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科索商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

なお、次の3事業部門の主な取扱製品は次のとおりであります。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、PMAシリーズ、LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ、SPLFAシリーズ、PLAシリーズ、SNDPGシリーズ、SNDHSシリーズ、SNDPFシリーズ、SNDBSシリーズ、LFPシリーズ、KHシリーズ、KLシリーズ、KRシリーズ、STMGシリーズ、GHAシリーズ、SNTUシリーズ、FETAシリーズ、LMAシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC-DCコンバータ：ZUシリーズ、ZTシリーズ、CQSシリーズ、CESシリーズ、CQHSシリーズ、SUシリーズ、SUTシリーズ、SFS・SFLSシリーズ、MG・MGFシリーズ、BRシリーズ AC-DCコンバータ：Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、VAFシリーズ、TUHSシリーズ パワーモジュール：DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、DHSシリーズ、DPGシリーズ、CHSシリーズ、TUNSシリーズ、TUXSシリーズ マルチスロット電源：MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、NBCシリーズ、NBHシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、TAHシリーズ、TBCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ、EACシリーズ、EAMシリーズ、EAPシリーズ、ESCシリーズ、ESMシリーズ、ESPシリーズ、FTAシリーズ、FTBシリーズ、TSCシリーズ、JACシリーズ

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 当社役員 (人)	当社従業員 (人)	営業上の取引
(連結子会社) 大洋電子工業株式会社	富山県富山市	10,000千円	日本生産販売事業	100.0	2	2	電源の組立加工
コーセルU.S.A. INC.	米国カリフォルニア州	700千米ドル	北米販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツフランクフルト市	51千ユーロ	ヨーロッパ販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200千米ドル	アジア販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセル上海電子有限公司	中国上海市	1,655千円	アジア販売事業	100.0 (100.0)	1	2	製品の販売
無錫科素電子有限公司 (注3)	中国江蘇省無錫市	43,097千円	中国生産事業	100.0	1	3	電源の製造
上海科素商貿有限公司	中国上海市	1,259千円	中国生産事業	70.0	1	2	製品の販売

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 当社の特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本生産販売事業	445(71)
北米販売事業	17(-)
ヨーロッパ販売事業	10(-)
アジア販売事業	23(-)
中国生産事業	19(-)
合計	514(71)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

参考までに、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	169(63)
研究・開発部門	214(4)
販売部門	110(1)
管理部門	21(3)
合計	514(71)

(2) 提出会社の状況

平成28年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441(48)	39.6	16.37	6,093,816

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本生産販売事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成28年5月20日現在における組合員数は、376人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いたものの、中国経済減速の影響が顕在化するとともに、年初から株安・円高局面に転じたことをうけ、景気は総じて力強さを欠いて推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、総じて回復基調で推移し、また、ヨーロッパではドイツを中心に景気の緩やかな回復が続いております。一方、アジアでは中国での景気減速が鮮明となってきました。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」、デジタル通信機能付きPOL「BRDSシリーズ」、パワーアンプ用の小型・高効率AC-DCコンバータ「TUXS150F50」、DINレール専用冗長運転モジュール「KRシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を開発し、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は215億5百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は215億97百万円（同1.5%減）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は23億83百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億72百万円（同32.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備や半導体製造装置などの需要が一巡し、大きく需要が減少、また産業機械向け市場についても低調に推移いたしました。一方、LED表示機、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業・開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、156億78百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は18億94百万円（同44.1%減）となりました。

北米販売事業

米国では、一般産業機器、自動車市場が底堅く推移する中、当社においては制御機器、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得に向けた新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、26億50百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は1億26百万円（同30.7%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、景況は緩やかに回復してきている中、当社においては制御機器、LED照明機器、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8億80百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要減少が一段と顕著となり、また、韓国では、中国経済低迷の煽りを受け、設備投資の回復が見られず、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生製品の拡販を通じた制御機器市場の開拓とパワーモジュール新製品の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、23億88百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は89百万円（同22.2%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、生産台数が増加する中、品質管理体制の改善と強化を進めるとともに、生産能力増強のため、組立ラインの増設、部品保管スペースの拡大およびチップマウントライン(SMT)の増設を実施いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、8億19百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント利益は1億6百万円（同305.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、63億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億42百万円（前年同期比35.2%増）となりました。これらは主に、税金等調整前当期純利益24億60百万円（同37.6%減）、減価償却費8億49百万円（同4.9%増）、製品保証引当金の増加額3億2百万円（同655.0%増）、退職給付に係る負債の増加額2億5百万円（前年同期は減少額8百万円）、売上債権の減少額5億39百万円（前年同期は増加額4億10百万円）等をそれぞれ計上した一方で、投資有価証券売却益86百万円（同227.9%増）、法人税等の支払額12億90百万円（同24.2%減）があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億39百万円（前年同期は得られた資金5億99百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入24億50百万円（同25.8%減）、投資有価証券の売却による収入2億7百万円（同9.8%増）を計上した一方で、投資有価証券の取得による支出35億35百万円（同86.0%増）、有形固定資産の取得による支出8億34百万円（同6.9%減）があったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億32百万円（同42.2%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出7億66百万円（同62.6%減）、配当金の支払額9億66百万円（同2.1%増）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の実績、受注状況及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	20,679,180	97.4
北米販売事業(千円)	-	-
ヨーロッパ販売事業(千円)	-	-
アジア販売事業(千円)	-	-
中国生産事業(千円)	685,161	150.1
合計(千円)	21,364,341	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本生産販売事業	15,576,432	93.9	1,618,482	94.1
北米販売事業	2,736,714	118.4	436,639	124.7
ヨーロッパ販売事業	915,843	112.6	164,733	127.4
アジア販売事業	2,276,943	90.5	217,440	66.0
中国生産事業	-	-	-	-
合計	21,505,934	96.7	2,437,296	96.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	15,678,263	94.6
北米販売事業(千円)	2,650,145	123.7
ヨーロッパ販売事業(千円)	880,371	114.5
アジア販売事業(千円)	2,388,747	98.4
中国生産事業(千円)	-	-
合計(千円)	21,597,529	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	4,129,221	18.8	3,433,634	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれ、欧州経済については、全体としては主要国を中心に緩やかに回復していくものの、財政債務問題等の景気下振れリスクが依然残っております。また、アジア経済は中国経済の成長鈍化が先進国に影響し始めており、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。また、国内においては、円高の影響を受けた企業収益の悪化による経済の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、米国市場における制御機器、医用機器関連業界を中心に需要拡大が期待され、欧州市場においても、制御機器、医用機器、計測器関連業界が回復基調で推移するものと思われれます。一方、アジア市場においては、中国市場の成長鈍化などの影響から低調に推移するものと思われれます。また、国内市場においては、セキュリティ関連機器、LED関連機器（照明、表示機等）などの需要とともに、自動車の排ガス規制強化に向けた計測器関連需要の広がりが見込まれます。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の充実、新製品開発力強化、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販や顧客視点二卒の発掘活動を営業・開発部門連携により推進してまいります。

当社は、平成26年度から第7次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでおります。

中国市場を重点とした海外シェアの拡大
営業・開発連携による顧客密着型営業の推進
顧客ニーズを早期実現する体制の構築

これらの取り組みの中で、海外市場をターゲットにした新製品開発体制／サポート体制を強化するとともに顧客ニーズの引き出し力向上に注力してまいります。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、生産システムの再構築に向けた生産革新活動を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2013」）によると、平成24年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.9%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成28年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の15.9%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

（2）民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成28年5月期において海外売上高が連結売上高の27.4%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格(ISO9001)の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格(ISO14001)の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日本生産販売事業セグメント）にて取り組んでおり、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、要素技術開発部では電源の基礎研究、新事業・分野の研究を担当しております。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

当連結会計年度における新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源の開発におきましては、医用・情報・産業機器向けAC - DC電源「GHAシリーズ」の拡充品「GHA500F - SNF」を市場投入いたしました。また、汎用一般産業機器向けにDINレール専用AC - DC電源「KLシリーズ」、DINレール専用冗長運転モジュール「KRシリーズ」を市場投入いたしました。

（オンボード電源）

オンボード電源におきましては、パワーアンプ用小型・高効率モジュールタイプAC - DCコンバータ「TUXS150F50」、デジタル通信機能付きPOL「BRDSシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」をそれぞれ市場投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 損益の分析

売上高

「1.業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高は、前連結会計年度比1.5%減少し、それに伴い売上原価は同比1.0%減少となりましたが、売上高原価率は同比0.3ポイント高くなりました。

また、販売費及び一般管理費は同比34.1%増となり、売上高販売費及び一般管理費比率は同比5.5ポイント高くなりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ91百万円減少したことに加え、営業外費用が50百万円増加したことにより営業外損益は同比1億40百万円減少しました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ64百万円減少したことに加え、特別損失が12百万円減少したことにより特別損益は同比51百万円減少しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ32.7%減の16億72百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、395億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比8億6百万円増加しました。これは、現金及び預金が21億23百万円、繰延税金資産が1億45百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億7百万円、有価証券が8億13百万円それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比13億40百万円減少しました。これは、有形固定資産が1億8百万円、投資有価証券が14億18百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が87百万円増加したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、31億56百万円となりました。これは、未払金が2億46百万円、製品保証引当金が3億2百万円増加した一方で、買掛金が1億12百万円、未払法人税等が3億41百万円それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、364億12百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益16億72百万円、剰余金の配当9億66百万円、自己株式の取得7億62百万円により、株主資本が56百万円減少し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等によりその他の包括利益累計額が4億23百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比6億38百万円(9.1%)減少しました。

営業活動により得られた資金が30億42百万円(前連結会計年度比35.2%増)、投資活動の結果使用した資金は18億39百万円(前年同期は得られた資金5億99百万円)、財務活動の結果使用した資金は17億32百万円(同42.2%減)によるものであります。

詳細につきましては「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発を目的として、日本を中心に7億49百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の内容	金額(千円)
日本生産販売事業	増産・合理化のための生産設備の増強	523,022
	新製品開発に伴う金型製作	96,163
	開発用試験装置及び工具器具類	57,459
	車両及び事務機器、情報処理設備類	21,456
中国生産事業	生産設備、事務機器、工具器具類	42,138

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備 開発用設備 事務用機器	379,456	699,408	19,646.72	814,145	167,374	2,060,385	223 (19)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備 ノイズフィル タ生産設備 開発用設備 情報処理設備	560,772	189,648	48,762.41	273,216	102,325	1,125,963	170 (29)
首都圏営業所 (川崎市川崎区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	3,280	491	-	-	669	4,442	20
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	-	3,216	-	-	29	3,246	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	679	2,028	-	-	78	2,786	15
名古屋営業所 (名古屋市東区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	17	1,530	-	-	0	1,548	6
その他貸与設備	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備	-	[143,675] 143,675	-	-	[5,259] 5,259	[148,935] 148,935	-
		オンボード電 源生産設備	-	[132,929] 132,929	-	-	[5,854] 5,854	[138,784] 138,784	-
		ノイズフィル タ生産設備	-	[16,058] 16,058	-	-	[2,855] 2,855	[18,914] 18,914	-
		部品製造設備 測定機器類	-	[8,373] 8,373	-	-	[1,267] 1,267	[9,641] 9,641	-

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、22千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
- なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	日本生産 販売事業	ユニット電 源生産設備	18,343	464	1,503.19	31,438	106	50,353	2 [2] (23)

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時従業員数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成28年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU.S.A. INC. (米国カリフォルニア州)	北米販売 事業	営業用車両 事務用機器	5,454	-	-	-	3,316	8,771	14 [3]
コーセルヨーロッパGmbH (ドイツフランクフルト市)	ヨーロッ パ販売事 業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	2,621	2,621	9 [1]
コーセルアジアLTD. (中国特別行政区香港)	アジア販 売事業	事務用機器	-	-	-	-	1,365	1,365	12 [1]
コーセル上海電子有限公司 (中国上海市)	アジア販 売事業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	812	812	10
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	ユニット電 源生産設備 事務用機器	-	[117,706] 117,706	-	-	44,145	[117,706] 161,851	14
上海科素商貿有限公司 (中国上海市)	中国生産 事業	事務用機器	-	-	-	-	435	435	5

(注) 1. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
 2. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コーセル株 本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備	390,000	-	自己資金	平成28年6月	平成29年3月	(注)1
		開発用設備	237,000	-	自己資金	平成28年6月	平成29年5月	(注)2
コーセル株 立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備	253,000	-	自己資金	平成28年6月	平成29年4月	(注)1
		開発用設備	151,000	-	自己資金	平成28年6月	平成29年4月	(注)2
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	ユニット電源 生産設備	12,000	-	自己資金	平成28年6月	平成28年11月	(注)1

(注)1. 完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2. 主に新製品開発に伴う金型製作であり、能力の増加はありません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年8月12日 (注)	1,800,000	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	18	70	113	1	3,823	4,057	-
所有株式数 (単元)	-	50,215	988	13,806	92,357	20	214,612	371,998	12,200
所有株式数の割合(%)	-	13.50	0.27	3.71	24.83	0.01	57.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式768,222株は「個人その他」に7,682単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年5月20日現在の実保有株式数は767,222株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	11.88
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,823	10.28
買場 清	富山県富山市	3,311	8.90
若土 征男	富山県富山市	2,615	7.03
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,180	3.17
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 北陸銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	3.00
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	777	2.09
森山 昭夫	富山県富山市	711	1.91
町野 利道	富山県富山市	679	1.83
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江1-6-43	667	1.79
計	-	19,305	51.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が767千株あります。

2. インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成28年2月9日付(報告義務発生日平成28年2月3日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・パ リュウ・アドバイザーズ・エ ル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 4,392	11.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 767,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,432,600	364,326	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	364,326	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年 5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	767,200	-	767,200	2.06
計	-	767,200	-	767,200	2.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月27日)での決議状況(取得期間 平成28年2月3日～平成28年4月28日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	734,400	762,689,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	265,600	237,310,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.6	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.6	23.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	98,974
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,800,000	2,291,202,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	767,222	-	767,222	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向（連結）35%を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また「期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする。」旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、1株当り8円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金13円と合わせて21円となり、当事業年度の配当性向（連結）は46.5%、純資産配当率（連結）は2.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月14日 取締役会決議	483,330	13
平成28年6月29日 取締役会決議	291,558	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	1,430	1,242	1,343	1,517	1,648
最低(円)	962	852	1,058	1,104	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,236	1,107	1,015	1,185	1,158	1,196
最低(円)	1,069	927	905	948	1,056	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		谷川 正人	昭和31年 8月 8日生	昭和54年 3月 当社入社 平成10年 7月 アプリケーション開発部長 平成15年 8月 取締役就任 平成16年 6月 品質管理部長 平成20年 5月 生産・資材・情報システム統括 平成20年 6月 常務取締役就任、生産・資材統括 大洋電子工業㈱代表取締役社長就任 平成25年11月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年 8月 生産・資材統括	(注) 3	60
取締役	資材・情報システム担当兼 情報システム推進部長	山影 隆	昭和33年 2月 8日生	昭和55年 3月 当社入社 平成 5年 6月 オンボード生産部長 平成 7年 1月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役社長就任 平成16年 2月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役会長就任 平成16年 5月 当社海外営業部長 平成17年 8月 取締役就任(現任) 平成22年 8月 取締役営業統括 平成23年 8月 開発業務統括 平成25年 8月 品質管理担当 平成25年12月 品質管理・情報システム担当 平成26年 5月 品質管理・情報システム担当兼情報システム推進部長 平成28年 8月 資材・情報システム担当兼情報システム推進部長(現任)	(注) 3	83
取締役	品質管理・品質保証システム革新担当兼 人事労務担当	清澤 聡	昭和35年 9月 28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 5月 総務部長 平成22年 8月 東日本営業部長 平成23年 8月 取締役就任(現任)、国内営業統括兼国内営業部長 平成24年12月 営業統括 平成25年 8月 人事労務担当兼人財開発部長 平成25年11月 営業統括兼人事労務担当兼人財開発部長 平成26年 5月 営業統括兼人事労務担当 平成28年 8月 品質管理・品質保証システム革新担当兼人事労務担当(現任)	(注) 3	12
取締役	総務・経理・ベトナム子会社担当兼経理部長	小西 有吉	昭和33年 2月 3日生	平成23年 7月 当社入社 平成23年 7月 総務部長 平成25年 8月 取締役就任(現任) 平成25年 8月 総務・経理担当兼管理部長 平成27年 5月 総務・経理担当兼経理部長 平成27年 8月 総務・経理・ベトナム子会社担当兼経理部長(現任)	(注) 3	3
取締役	生産統括兼無錫科索電子有限公司董事長	斉藤 盛雄	昭和34年 7月 14日生	昭和57年 3月 当社入社 平成15年 2月 オンボード生産部長 平成16年 5月 東日本営業部長 平成18年 8月 ユニット生産部長 平成23年 8月 無錫コーセル開発プロジェクトプロジェクトリーダー 平成23年12月 無錫科索電子有限公司董事長就任(現任) 平成25年 8月 取締役就任(現任) グローバル調達・生産担当 平成26年 5月 ミドルレンジグローバル電源担当 平成27年 8月 中国生産担当 平成28年 8月 生産統括(現任)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業総括兼海外開発推進担当	安田 勲	昭和38年1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年5月 A S 開発部長 平成25年5月 I P S 事業推進担当部長 平成25年8月 取締役就任(現任) 開発総括 平成25年12月 開発統括兼 O S 開発部長 平成27年5月 開発統括 平成28年8月 営業統括兼海外開発推進担当(現任)	(注) 3	12
取締役	開発・技術統括新ビジネス推進担当兼 I P S 開発部長	万尾 達也	昭和44年9月7日生	平成7年3月 当社入社 平成23年5月 N S 開発部長 平成25年5月 要素技術開発部長 平成25年12月 I P S 開発部長(現任) 平成28年8月 取締役就任(現任) 平成28年8月 開発・技術統括新ビジネス推進担当(現任)	(注) 3	-
取締役		内田 康郎	昭和41年5月2日生	平成10年4月 富山大学経済学部専任講師 平成12年4月 同 助教授 平成19年4月 同 准教授 平成20年4月 同 教授(現任) 平成22年10月 国際ビジネス研究会理事(現任) 平成27年4月 富山大学経済学部副学部長(現任) 平成27年7月 多国籍企業学会理事(現任) 平成27年8月 取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任 平成14年5月 開発統括兼開発部長 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推進部長 平成20年6月 品質管理・情報システム統括兼品質管理部長 平成25年8月 情報システム担当 平成25年12月 生産・資材統括 大洋電子工業㈱代表取締役社長就任 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	83
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 平成15年6月 ㈱廣貫堂監査役就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 ㈱北陸銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成10年7月 社団法人富山県銀行協会会長 平成14年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長 平成19年11月 富山商工会議所会頭 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						273

- (注) 1. 取締役 内田康郎は、社外取締役であります。
 2. 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は、社外監査役であります。
 3. 平成28年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役を補佐する担当セクションは設置していませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。また、社外取締役1名を選任しており、社外の視点も踏まえた実効的な経営監視機能と適切な助言機能を果たしております。

取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役8名(うち、社外取締役1名)で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名(うち1名弁護士)の計3名で構成し、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

社長直轄の監査室(1名)を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し、内部統制機能の充実に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

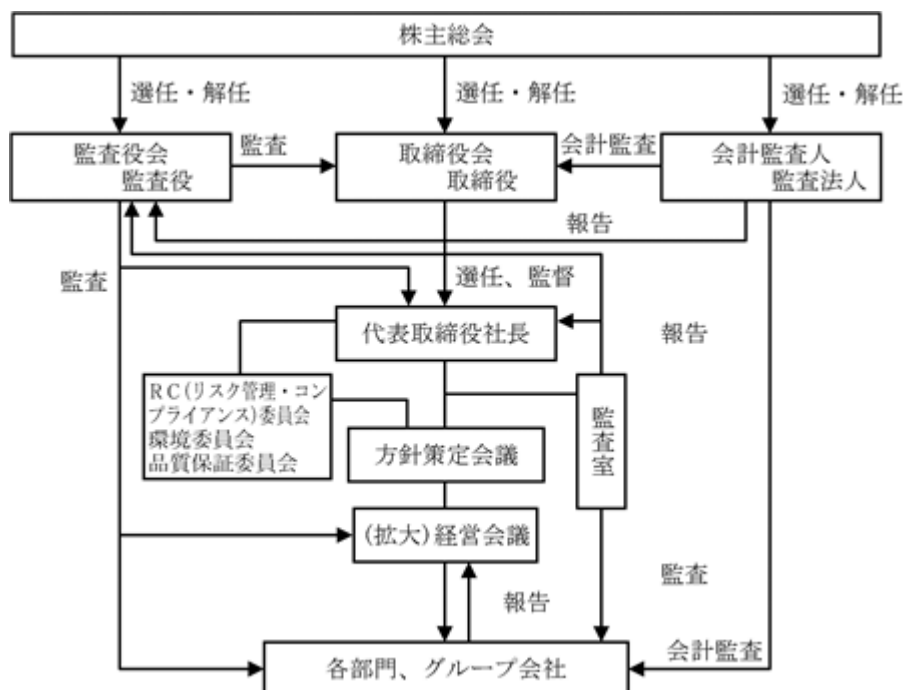
当社グループは、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社的展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、当社および子会社の役員および使用人(従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員)がとるべき「倫理憲章・自主行動基準」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、総務部門統括取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

当社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



d . 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要としております。

内部監査部門である監査室は、子会社各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

e . リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。また、「BCP（事業継続計画）規定」を定め、不測事態において早急に事業を復旧する体制を構築しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

f . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意的でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

また、内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人と連携して効果的に実施されております。

なお、社外監査役の各氏については、佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務および会計に関しても相当程度の知見を有しており、犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務し要職に携わってきた経歴から、金融および経済、経営に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土肥真氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員の選任にあたっては、原則として東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性に関する基準」に従っております。

社外取締役 内田康郎氏は、国立大学法人富山大学経済学部教授・副学部長の要職にあり、経営戦略（グローバル戦略）の専門家としての立場からその知見に基づき当社経営について助言いただくため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役による監督や助言が経営に有用であり、社外取締役の拡充が重要な経営課題の1つであると認識しておりますが、現在複数名の選任には至っておりません。今後につきましては、社外取締役を2名以上とする体制にするため、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性に関する基準」を満たし、人格、見識等に優れ必要な専門分野における豊富な経験や実績を有する人物の選任を引き続き検討してまいります。

社外監査役 佐伯康博氏は、法律の専門家としての立場から当社経営について監査するため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は、株式会社廣貴堂の社外監査役を兼務しておりますが、当社と株式会社廣貴堂との間に特別な関係はありません。

社外監査役 犬島伸一郎氏は、金融および経済、経営に関して幅広い知識・経験を活かし、客観的な立場から当社経営に関して監査するため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、トナミホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社とトナミホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

なお、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、それぞれの経験を活かした発言、監査結果についての意見交換および監査に関する協議等を行っております。また、監査役監査において、監査室等から報告を受けております。

役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,501	153,501	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,652	14,652	-	-	-	2
社外役員	8,720	8,720	-	-	-	3
合計	176,873	176,873	-	-	-	14

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬額等については、平成24年8月10日開催の第43回定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

- ・ 取締役の報酬額を固定枠として年額200百万円以内（うち、社外取締役は年額20百万円以内）、変動枠として前事業年度の当期純利益の1%以内の額の合計額とする。
- ・ 監査役の報酬額を年額30百万円以内とする。

株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。

取締役の報酬は、月額報酬と賞与、監査役の報酬は月額報酬から構成しております。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案して、取締役会の決議により支給します。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保と株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当（中間配当、期末配当）等を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 1,132,548千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	331,560	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	327,120	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)アルビス	100,000	209,700	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
北陸電気工業(株)	1,126,000	202,680	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
日置電機(株)	68,600	167,864	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
スズデン(株)	123,000	110,208	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
朝日印刷(株)	27,720	61,898	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
オムロン(株)	9,000	49,500	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)大和証券グループ本社	45,703	45,369	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)不二越	59,408	41,585	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)富山銀行	93,000	24,366	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
協栄産業(株)	45,000	9,990	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
加賀電子(株)	1,155	1,824	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
ノーリツ鋼機(株)	1,000	708	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)アエリア	200	412	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	280,260	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
日置電機(株)	68,600	161,004	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	150,024	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
北陸電気工業(株)	1,126,000	141,876	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
スズデン(株)	123,000	116,358	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
朝日印刷(株)	27,720	60,984	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	9,300	32,782	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
オムロン(株)	9,000	30,870	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)大和証券グループ本社	45,703	28,961	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)不二越	61,906	22,471	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
協栄産業(株)	45,000	5,850	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
加賀電子(株)	1,155	1,427	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
ノーリツ鋼機(株)	1,000	736	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)アエリア	200	156	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、非監査業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、非監査業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月21日から平成28年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月21日から平成28年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	4,967,312
受取手形及び売掛金	7,270,654	6,663,372
有価証券	6,896,502	6,082,964
商品及び製品	727,634	762,284
仕掛品	55,961	55,951
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,664,556
繰延税金資産	315,147	460,619
その他	235,055	230,057
貸倒引当金	3,960	4,336
流動資産合計	20,076,225	20,882,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,584,620
減価償却累計額	2,528,867	2,613,424
建物及び構築物(純額)	1,042,324	971,195
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,935,673
減価償却累計額	4,362,908	4,620,140
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,474	1,315,533
工具、器具及び備品	5,344,605	5,291,443
減価償却累計額	4,851,986	4,952,924
工具、器具及び備品(純額)	492,618	338,519
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	-
有形固定資産合計	3,853,480	3,744,688
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	107,419
その他	17,585	14,677
無形固定資産合計	104,708	122,096
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	14,583,298
繰延税金資産	2,801	90,449
破産更生債権等	2,403	-
その他	64,081	2,145,580
貸倒引当金	2,403	-
投資その他の資産合計	16,068,304	14,819,328
固定資産合計	20,026,493	18,686,114
資産合計	40,102,719	39,568,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	805,290
未払金	251,341	497,822
未払法人税等	676,109	334,472
賞与引当金	346,439	354,809
製品保証引当金	204,000	506,000
その他	475,038	380,564
流動負債合計	2,870,487	2,878,959
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	221,781
繰延税金負債	33,290	893
その他	202,400	54,500
固定負債合計	346,171	277,175
負債合計	3,216,659	3,156,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,630,491
自己株式	2,332,879	804,465
株主資本合計	36,226,253	36,169,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	130,193
為替換算調整勘定	289,827	92,277
退職給付に係る調整累計額	59,696	3,807
その他の包括利益累計額合計	649,864	226,278
非支配株主持分	9,942	17,106
純資産合計	36,886,060	36,412,760
負債純資産合計	40,102,719	39,568,895

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	21,918,499	21,597,529
売上原価	1,315,008,636	1,314,851,935
売上総利益	6,909,863	6,745,594
販売費及び一般管理費	2,333,311,578	2,344,439,680
営業利益	3,598,285	2,305,913
営業外収益		
受取利息	81,666	68,682
受取配当金	30,107	37,638
為替差益	46,148	-
受取補償金	3,045	8,578
その他	58,448	13,110
営業外収益合計	219,416	128,009
営業外費用		
為替差損	-	45,740
自己株式取得費用	391	3,243
その他	511	1,078
営業外費用合計	902	50,063
経常利益	3,816,798	2,383,859
特別利益		
固定資産売却益	435	4134
投資有価証券売却益	38,874	86,302
投資有価証券償還益	111,540	-
特別利益合計	150,450	86,436
特別損失		
固定資産売却損	543	55,651
固定資産除却損	67,503	64,325
投資有価証券売却損	12,552	-
投資有価証券評価損	1,988	-
特別損失合計	22,087	9,976
税金等調整前当期純利益	3,945,160	2,460,319
法人税、住民税及び事業税	1,388,437	934,388
法人税等調整額	68,573	155,728
法人税等合計	1,457,011	778,660
当期純利益	2,488,149	1,681,658
非支配株主に帰属する当期純利益	3,827	9,087
親会社株主に帰属する当期純利益	2,484,321	1,672,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
当期純利益	2,488,149	1,681,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,769	289,540
為替換算調整勘定	307,837	199,472
退職給付に係る調整額	60,823	63,504
その他の包括利益合計	1,506,783	1,425,508
包括利益	2,994,932	1,256,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,989,848	1,248,986
非支配株主に係る包括利益	5,084	7,164

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,595,566	283,761	36,655,154
会計方針の変更による累積的影響額			83,378		83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,678,944	283,761	36,738,533
当期変動額					
剰余金の配当			947,483		947,483
親会社株主に帰属する当期純利益			2,484,321		2,484,321
自己株式の取得				2,049,117	2,049,117
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,536,837	2,049,117	512,280
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	2,332,879	36,226,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,964	16,753	1,126	144,337	4,858	36,804,349
会計方針の変更による累積的影響額						83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	159,964	16,753	1,126	144,337	4,858	36,887,728
当期変動額						
剰余金の配当						947,483
親会社株主に帰属する当期純利益						2,484,321
自己株式の取得						2,049,117
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,769	306,581	60,823	505,526	5,084	510,611
当期変動額合計	259,769	306,581	60,823	505,526	5,084	1,668
当期末残高	419,733	289,827	59,696	649,864	9,942	36,886,060

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	2,332,879	36,226,253
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	2,332,879	36,226,253
当期変動額					
剰余金の配当			966,660		966,660
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672,571		1,672,571
自己株式の取得				762,788	762,788
自己株式の消却			2,291,202	2,291,202	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,585,291	1,528,413	56,878
当期末残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	804,465	36,169,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,733	289,827	59,696	649,864	9,942	36,886,060
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,733	289,827	59,696	649,864	9,942	36,886,060
当期変動額						
剰余金の配当						966,660
親会社株主に帰属する当期純利益						1,672,571
自己株式の取得						762,788
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,540	197,549	63,504	423,585	7,164	416,420
当期変動額合計	289,540	197,549	63,504	423,585	7,164	473,299
当期末残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945,160	2,460,319
減価償却費	810,022	849,347
製品保証引当金の増減額(は減少)	40,000	302,000
賞与引当金の増減額(は減少)	13,183	8,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,637	1,772
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,467	205,987
受取利息及び受取配当金	111,774	106,320
為替差損益(は益)	35,805	22,808
有形固定資産売却損益(は益)	7	5,516
有形固定資産除却損	7,503	4,325
投資有価証券売却損益(は益)	26,321	86,302
投資有価証券償還損益(は益)	111,540	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,988	-
売上債権の増減額(は増加)	410,646	539,600
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,403	2,403
たな卸資産の増減額(は増加)	240,211	57
仕入債務の増減額(は減少)	106,710	45,531
その他	4,399	108,337
小計	3,829,559	4,223,531
利息及び配当金の受取額	124,432	110,212
法人税等の支払額	1,703,151	1,290,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,840	3,042,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	189,018	207,600
投資有価証券の取得による支出	1,901,051	3,535,022
投資有価証券の償還による収入	3,300,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	896,965	834,848
有形固定資産の売却による収入	152	1,652
子会社出資金の取得による支出	-	81,344
その他	92,044	47,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,109	1,839,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,049,508	766,032
配当金の支払額	946,866	966,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,996,375	1,732,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,856	109,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,431	638,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,681	6,989,113
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,989,113	1 6,350,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

- 大洋電子工業㈱
- コーセルU.S.A. INC. (在外子会社)
- コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社)
- コーセルアジアLTD. (在外子会社)
- コーセル上海電子有限公司 (在外子会社)
- 無錫科索電子有限公司 (在外子会社)
- 上海科索商貿有限公司 (在外子会社)

(2) 非連結子会社の名称等

コーセルベトナムLTD (在外子会社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(コーセルベトナムLTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD.の決算日は、4月30日であり、コーセル上海電子有限公司、無錫科索電子有限公司並びに上海科索商貿有限公司の決算日は12月31日であり、4月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

海外連結子会社

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社は、顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる期首の利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「製品保証費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「製品保証費」247,531千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額 (過年度分)	55,025千円	55,025千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	-千円	86,344千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価単価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
たな卸資産評価損	647千円	2,753千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
貸倒引当金繰入額	1,637千円	631千円
給料	806,986	836,608
賞与引当金繰入額	69,169	73,420
製品保証引当金繰入額	40,000	302,000
製品保証費	247,531	1,023,004
退職給付費用	43,136	101,525

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
	124,924千円	128,537千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
機械装置及び運搬具	35千円	134千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
機械装置及び運搬具	37千円	5,651千円
工具、器具及び備品	5	-
計	43	5,651

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
機械装置及び運搬具	7,129千円	3,130千円
工具、器具及び備品	374	1,194
建物及び構築物	-	0
計	7,503	4,325

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,679千円	344,533千円
組替調整額	137,861	86,302
税効果調整前	370,541	430,835
税効果額	110,772	141,295
その他有価証券評価差額金	259,769	289,540
為替換算調整勘定：		
当期発生額	307,837	199,472
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88,834	5,478
組替調整額	1,743	88,834
税効果調整前	90,578	94,313
税効果額	29,754	30,808
退職給付に係る調整額	60,823	63,504
その他の包括利益合計	506,783	425,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式				
普通株式 (注)	332,649	1,500,091	-	1,832,740
合計	332,649	1,500,091	-	1,832,740

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,500,000株、単元未満株式の買取り91株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成26年5月20日	平成26年7月23日
平成26年12月10日 取締役会	普通株式	483,331	13	平成26年11月20日	平成27年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	483,330	利益剰余金	13	平成27年5月20日	平成27年7月21日

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	39,012,000	-	1,800,000	37,212,000
合計	39,012,000	-	1,800,000	37,212,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,832,740	734,482	1,800,000	767,222
合計	1,832,740	734,482	1,800,000	767,222

(注) 1. 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少1,800,000株であります。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得734,400株、単元未満株式の買取り82株による増加であります。また、自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少1,800,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月29日 取締役会	普通株式	483,330	13	平成27年 5月20日	平成27年 7月21日
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	483,330	13	平成27年11月20日	平成28年 2月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 取締役会	普通株式	291,558	利益剰余金	8	平成28年 5月20日	平成28年 7月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
現金及び預金勘定	2,843,371千円	4,967,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FF	4,445,741	1,682,901
現金及び現金同等物	6,989,113	6,350,213

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
自己株式の消却	- 千円	2,291,202千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建てで行っており、そこから生じている外貨建営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成27年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,843,371	2,843,371	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,270,654 3,960		
	7,266,694	7,266,694	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	16,802,523	16,874,476	71,952
その他有価証券	6,030,528	6,030,528	-
	22,833,052	22,905,005	71,952
資産計	32,943,117	33,015,070	71,952
(1) 買掛金	917,559	917,559	-
(2) 未払金	251,341	251,341	-
(3) 未払法人税等	676,109	676,109	-
負債計	1,845,009	1,845,009	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,967,312	4,967,312	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,663,372 4,336		
	6,659,035	6,659,035	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	17,850,813	17,929,668	78,855
その他有価証券	2,716,663	2,716,663	-
	20,567,477	20,646,332	78,855
資産計	32,193,825	32,272,680	78,855
(1) 買掛金	805,290	805,290	-
(2) 未払金	497,822	497,822	-
(3) 未払法人税等	334,472	334,472	-
負債計	1,637,585	1,637,585	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
非上場株式	64,872	98,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,843,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,270,654	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	850,000	5,250,000	-	-
(2) 社債	1,600,000	9,100,000	-	-
合計	12,564,026	14,350,000	-	-

当連結会計年度(平成28年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,967,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,663,372	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2,700,000	2,850,000	-	-
(2) 社債	1,700,000	10,600,000	-	-
合計	16,030,685	13,450,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,950,981	5,973,814	22,833
	(2) 社債	10,201,034	10,250,986	49,951
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,152,016	16,224,801	72,785
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	150,120	150,015	105
	(2) 社債	500,387	499,660	727
	(3) その他	-	-	-
	小計	650,507	649,675	832
合計		16,802,523	16,874,476	71,952

当連結会計年度(平成28年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,550,678	5,570,444	19,766
	(2) 社債	11,900,134	11,960,123	59,988
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,450,813	17,530,568	79,755
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	399,100	900
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	399,100	900
合計		17,850,813	17,929,668	78,855

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,584,786	966,622	618,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,584,786	966,622	618,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,584,786	966,622	618,164

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額64,872千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券のうち、MMF/FFF(連結貸借対照表計上額4,445,741千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年5月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	877,888	636,356	241,532
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	877,888	636,356	241,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,874	210,077	54,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	155,874	210,077	54,203
	合計	1,033,762	846,434	187,328

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,785千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券のうち、MMF / F F F（連結貸借対照表計上額1,682,901千円）については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	189,018	38,874	12,552
合計	189,018	38,874	12,552

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	207,600	86,302	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	207,600	86,302	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）及び当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。なお、厚生年金基金制度(総合設立型)は、平成27年5月25日付での国の認可を得て解散しております。

また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付型の制度としての退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。当社の確定給付企業年金制度においては、累積給与と比例制を導入しております。当該制度では、加入者毎に積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人勘定残高を設けております。仮想個人勘定残高には、主として給与水準等に基づく拠出付与額を累積します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
退職給付債務の期首残高	1,494,988千円	1,525,218千円
会計方針の変更による累積的影響額	129,069	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,365,918	1,525,218
勤務費用	96,119	106,656
利息費用	14,827	9,151
数理計算上の差異の発生額	99,969	8,280
退職給付の支払額	51,616	30,151
過去勤務費用の発生額	-	115,738
退職給付債務の期末残高	1,525,218	1,734,892

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
年金資産の期首残高	1,347,548千円	1,426,184千円
期待運用収益	16,844	17,827
数理計算上の差異の発生額	11,135	13,758
事業主からの拠出額	93,596	95,552
退職給付の支払額	42,940	26,851
年金資産の期末残高	1,426,184	1,526,472

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,568千円	11,446千円
退職給付費用	1,553	3,308
制度への戻入額・退職給付の支払額	106	1,020
為替換算調整額	431	373
退職給付に係る負債の期末残高	11,446	13,360

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,525,218千円	1,619,154千円
年金資産	1,426,184	1,526,472
	99,034	92,682
非積立型制度の退職給付債務	11,446	129,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,480	221,781
退職給付に係る負債	110,480	221,781
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,480	221,781

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務は、「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
勤務費用	97,566千円	109,965千円
利息費用	14,827	9,151
期待運用収益	16,844	17,827
数理計算上の差異の費用処理額	1,743	88,834
過去勤務費用の費用処理額	-	115,738
確定給付制度に係る退職給付費用	93,805	305,861

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自平成27年5月21日 至平成28年5月20日)
数理計算上の差異	90,578千円	94,313千円
合計	90,578	94,313

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
未認識数理計算上の差異	88,834千円	5,478千円
合計	88,834	5,478

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
その他(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、一般勘定の予定利率である1.25%としております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
割引率(確定給付企業年金)	0.60%	0.60%
割引率(退職一時金)	0.60	0.60
長期期待運用収益率	1.25	1.25

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,429千円、当連結会計年度69,092千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45,203千円、当連結会計年度は当該厚生年金基金が解散したため、要拠出額はありませんでした。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	15,394,040千円	15,172,436千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	17,251,865	17,312,841
差引額	1,857,825	2,140,405

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 11.90% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当連結会計年度 11.90% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度892,401千円、当連結会計年度845,048千円)、及び繰越不足金(前連結会計年度965,424千円、当連結会計年度1,295,357千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度期間12年、当連結会計年度期間11年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度10,952千円、当連結会計年度 - 千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入する「富山県機電工業厚生年金基金」は、平成27年3月24日付代議員会で解散の決議をし、厚生労働大臣宛解散認可申請を行い、平成27年5月25日付で国の認可を得て解散いたしました。解散認可時の保有資産は、最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担は発生していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	113,719千円	109,045千円
未払事業税	45,436	23,776
製品保証引当金	66,912	155,342
たな卸資産の未実現利益	43,520	35,567
未払費用	18,678	17,973
一括償却資産	13,415	12,532
未払金	4,182	96,817
貸倒引当金	1,023	1,072
その他	8,258	8,491
繰延税金資産小計	315,147	460,619
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	315,147	460,619
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	65,043	16,622
退職給付に係る負債	35,214	66,233
投資有価証券評価損	6,915	27,757
その他有価証券評価差額金	-	16,532
ソフトウェア償却超過額	30,694	32,767
関係会社整理損	14,830	14,091
一括償却資産	6,590	6,188
株式みなし譲渡益	1,622	1,541
その他	1,798	2,158
繰延税金資産小計	162,709	183,892
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	162,709	183,892
繰延税金負債と相殺	159,908	93,443
繰延税金資産純額	2,801	90,449
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	151,088	49,872
子会社留保利益に係る繰延税金負債	41,991	43,571
その他	119	893
繰延税金負債合計	193,199	94,336
繰延税金資産と相殺	159,908	93,443
繰延税金負債純額	33,290	893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月21日に開始する連結会計年度及び平成29年5月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年5月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。なお、国内連結子会社におきましても、上記改正を踏まえ、法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,749千円減少し、法人税等調整額(借方)が28,834千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,997千円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が87千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科索商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,073	82	21,918,499	-	21,918,499
セグメント間の内部売上高	4,025,031	-	-	-	508,509	4,533,540	4,533,540	-
計	20,605,715	2,141,904	768,755	2,427,073	508,591	26,452,040	4,533,540	21,918,499
セグメント利益又は損失()	3,386,709	97,125	20,955	115,501	26,118	3,604,499	6,214	3,598,285
セグメント資産	38,097,796	1,303,641	440,765	1,250,676	818,007	41,910,888	1,808,169	40,102,719
その他の項目								
減価償却費	760,568	1,321	5,537	1,251	41,343	810,022	-	810,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	997,198	1,828	484	995	52,937	1,053,444	-	1,053,444

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 6,214千円は、セグメント間の取引消去22,771千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 28,985千円であります。

セグメント資産の調整額 1,808,169千円は、セグメント間の債権債務消去 922,616千円、棚卸資産の未実現損益の消去 86,538千円、投資と資本の消去 799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	-	21,597,529	-	21,597,529
セグメント間の内部売上高	4,362,548	-	-	169,429	819,950	5,351,928	5,351,928	-
計	20,040,812	2,650,145	880,371	2,558,177	819,950	26,949,457	5,351,928	21,597,529
セグメント利益	1,894,756	126,956	27,602	89,896	106,023	2,245,235	60,677	2,305,913
セグメント資産	37,528,921	1,226,140	469,963	1,223,014	852,098	41,300,138	1,731,243	39,568,895
その他の項目								
減価償却費	803,833	1,669	4,894	846	38,104	849,347	-	849,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	755,545	8,566	1,869	82	44,462	810,526	-	810,526

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額60,677千円は、セグメント間の取引消去53,036千円及び棚卸資産の未実現損益の消去7,641千円であります。

セグメント資産の調整額 1,731,243千円は、セグメント間の債権債務消去 845,409千円、棚卸資産の未実現損益の消去 86,818千円、投資と資本の消去 799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	13,812,882	7,337,291	768,325	21,918,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,155	21,918,499

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,129,221	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,000,985	6,725,507	871,035	21,597,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	21,597,529

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,433,634	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	飴 久晴	富山県 富山市	-	-	(被所有) 直接 11.9	自己株式の 取得	自己株式の 取得	2,049,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付方法により決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
1株当たり純資産額	991円84銭	998円65銭
1株当たり当期純利益金額	65円94銭	45円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,484,321	1,672,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,484,321	1,672,571
期中平均株式数(株)	37,672,478	37,026,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,786,705	11,289,303	16,475,597	21,597,529
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	905,152	1,718,113	2,438,466	2,460,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	632,206	1,206,134	1,691,625	1,672,571
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17円00銭	32円44銭	45円50銭	45円17銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	17円00銭	15円43銭	13円06銭	0円52銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当事業年度 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,980	2,768,378
受取手形	2 1,785,699	2 1,721,784
売掛金	5,619,293	4,942,776
有価証券	6,896,502	6,082,964
商品及び製品	464,579	546,332
仕掛品	53,845	53,445
原材料及び貯蔵品	1,625,659	1,510,356
繰延税金資産	258,716	412,320
その他	2 131,413	2 123,299
流動資産合計	17,407,690	18,161,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	998,857	929,136
構築物	22,698	18,260
機械及び装置	1,061,943	1,184,073
車両運搬具	13,655	13,288
工具、器具及び備品	421,401	285,715
土地	1 1,088,002	1 1,088,002
建設仮勘定	2,621	-
有形固定資産合計	3,609,180	3,518,477
無形固定資産		
ソフトウェア	67,143	89,087
その他	5,298	5,293
無形固定資産合計	72,442	94,380
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	14,583,298
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	660,079	746,424
繰延税金資産	-	133,040
破産更生債権等	2,403	-
その他	46,486	41,642
貸倒引当金	2,403	-
投資その他の資産合計	16,881,028	15,677,446
固定資産合計	20,562,651	19,290,304
資産合計	37,970,341	37,451,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当事業年度 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,901,712	2,813,151
未払金	2,246,831	2,494,825
未払費用	286,154	287,059
未払法人税等	651,039	321,133
賞与引当金	342,464	351,679
製品保証引当金	204,000	506,000
その他	95,589	17,956
流動負債合計	2,727,791	2,791,806
固定負債		
長期末払金	202,400	54,500
退職給付引当金	10,199	213,899
繰延税金負債	20,317	-
固定負債合計	232,917	268,399
負債合計	2,960,709	3,060,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	9,834,689	7,977,941
利益剰余金合計	32,579,427	30,722,680
自己株式	2,332,879	804,465
株主資本合計	34,589,898	34,261,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,733	130,193
評価・換算差額等合計	419,733	130,193
純資産合計	35,009,632	34,391,757
負債純資産合計	37,970,341	37,451,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当事業年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	1 20,605,715	1 20,040,898
売上原価	1 14,776,302	1 14,621,527
売上総利益	5,829,413	5,419,371
販売費及び一般管理費	2 2,467,709	2 3,548,903
営業利益	3,361,704	1,870,467
営業外収益		
受取利息	74	82
有価証券利息	77,675	65,198
受取配当金	1 63,412	1 86,183
為替差益	91,779	-
経営指導料	1 27,334	1 23,472
受取補償金	3,045	8,578
その他	29,396	12,055
営業外収益合計	292,719	195,569
営業外費用		
自己株式取得費用	391	3,243
為替差損	-	59,357
営業外費用合計	391	62,601
経常利益	3,654,032	2,003,436
特別利益		
固定資産売却益	3 35	3 32
投資有価証券売却益	38,874	86,302
投資有価証券償還益	111,540	-
特別利益合計	150,450	86,334
特別損失		
固定資産売却損	4 37	4 14
固定資産除却損	5 7,459	5 4,308
投資有価証券売却損	12,552	-
投資有価証券評価損	1,988	-
特別損失合計	22,038	4,323
税引前当期純利益	3,782,444	2,085,448
法人税、住民税及び事業税	1,324,000	850,000
法人税等調整額	78,531	165,667
法人税等合計	1,402,531	684,332
当期純利益	2,379,912	1,401,115

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年5月21日 至平成27年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,318,881	283,761	35,123,208	159,964	35,283,173	
会計方針の変更による 累積的影響額					83,378		83,378		83,378	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,402,260	283,761	35,206,587	159,964	35,366,551	
当期変動額										
剰余金の配当					947,483		947,483		947,483	
当期純利益					2,379,912		2,379,912		2,379,912	
自己株式の取得						2,049,117	2,049,117		2,049,117	
自己株式の消却							-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								259,769	259,769	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,432,428	2,049,117	616,688	259,769	356,919	
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,834,689	2,332,879	34,589,898	419,733	35,009,632	

当事業年度（自平成27年5月21日 至平成28年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,834,689	2,332,879	34,589,898	419,733	35,009,632	
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,834,689	2,332,879	34,589,898	419,733	35,009,632	
当期変動額										
剰余金の配当					966,660		966,660		966,660	
当期純利益					1,401,115		1,401,115		1,401,115	
自己株式の取得						762,788	762,788		762,788	
自己株式の消却						2,291,202	2,291,202	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								289,540	289,540	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,856,747	1,528,413	328,334	289,540	617,874	
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	7,977,941	804,465	34,261,564	130,193	34,391,757	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- 子会社株式・出資金.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品.....最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌事業年度に費用処理することにしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる期首の繰越利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「製品保証費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記することとしております。

この結果、前事業年度において表示していなかった「製品保証費」247,531千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当事業年度 (平成28年5月20日)
土地	55,025千円	55,025千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当事業年度 (平成28年5月20日)
短期金銭債権	851,900千円	819,154千円
短期金銭債務	58,667	68,017

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当事業年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
営業取引による取引高		
売上高	4,025,031千円	4,362,548千円
営業費用	515,924	763,973
営業取引以外の取引による取引高	60,983	73,402

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当事業年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
荷造運搬費	305,668千円	303,965千円
貸倒引当金繰入額	2,596	-
給料	431,289	449,080
賞与引当金繰入額	69,169	73,420
退職給付費用	35,684	90,627
減価償却費	36,163	31,403
支払手数料	256,260	201,220
製品保証引当金繰入額	40,000	302,000
製品保証費	247,531	1,023,004

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当事業年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
車輜及び運搬具	35千円	32千円
計	35	32

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当事業年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
機械及び装置	0千円	- 千円
車輜及び運搬具	37千円	14千円
計	37	14

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月21日 至 平成27年 5月20日)	当事業年度 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	7,047	3,130
車輜及び運搬具	81	-
工具、器具及び備品	330	1,177
計	7,459	4,308

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額746,424千円、前事業年度の貸借対照表計上額660,079千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月20日)	当事業年度 (平成28年5月20日)
流動資産「繰延税金資産」		
賞与引当金	112,328千円	107,965千円
未払事業税	43,198	21,689
製品保証引当金	66,912	155,342
未払費用	18,678	17,973
一括償却資産	13,415	12,532
未払金	4,182	96,817
繰延税金資産合計	258,716	412,320
固定資産「繰延税金資産」		
長期未払金	65,043	16,622
退職給付引当金	3,275	65,253
投資有価証券評価損	6,915	27,757
その他有価証券評価差額金	-	16,532
ソフトウェア償却超過額	30,694	32,767
関係会社整理損	14,830	14,091
一括償却資産	6,590	6,188
株式みなし譲渡益	1,622	1,541
その他	1,798	2,158
繰延税金資産合計	130,770	182,912
固定負債「繰延税金負債」		
その他有価証券評価差額金	151,088	49,872
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	20,317	133,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月21日に開始する事業年度及び平成29年5月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年5月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,767千円減少し、法人税等調整額(借方)が28,764千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,997千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	998,857	14,282	-	84,002	929,136	2,291,203
	構築物	22,698	417	-	4,854	18,260	214,425
	機械及び装置	1,061,943	477,441	3,130	352,181	1,184,073	4,505,107
	車両運搬具	13,655	6,503	137	6,732	13,288	49,719
	工具、器具及び備品	421,401	199,459	1,177	333,967	285,715	4,795,145
	土地	1,088,002	-	-	-	1,088,002	-
	建設仮勘定	2,621	15,892	18,514	-	-	-
	計	3,609,180	713,995	22,959	781,739	3,518,477	11,855,601
無形固定資産	ソフトウェア	67,143	41,550	-	19,606	89,087	-
	その他	5,298	-	-	5	5,293	-
	計	72,442	41,550	-	19,611	94,380	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社工場	366,453	立山工場	110,987
	減少額(千円)	本社工場	3,112	立山工場	17
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社工場	110,982	立山工場	88,476

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,403	-	2,403	-
賞与引当金	342,464	351,679	342,464	351,679
製品保証引当金	204,000	506,000	204,000	506,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）平成27年8月11日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年8月11日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）平成27年9月28日北陸財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日）平成27年12月25日北陸財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日）平成28年3月31日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年8月12日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年1月25日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年1月25日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月3日北陸財務局長に提出
報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月8日北陸財務局長に提出
報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月11日北陸財務局長に提出
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成28年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーセル株式会社が平成28年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。